

問1 男女雇用機会均等法の内容として、現在の制度において適切に述べられたものはどれですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 企業が求人を行う際、性別を限定して募集することを原則として禁止している。 | 2. 職場だけでなく、政治や家庭など社会のあらゆる分野での男女平等を推進している。 | 3. 育児のために仕事を休む労働者に対し、育児休業の取得を権利として保障している。 | 4. 1日の労働時間の上限を8時間と定め、労働者の健康と安全を確保している。 |
|---|---|---|--|

問2 1948年に国連で採択された世界人権宣言の内容を条約化し、加盟国に対して法的な拘束力を持たせるために1966年の国連総会で採択された国際的な決まりを何というか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|-------------|----------------|-----------|
| 1. 国際人権規約 | 2. 女子差別撤廃条約 | 3. 児童の権利に関する条約 | 4. 世界人権宣言 |
|-----------|-------------|----------------|-----------|

問3 日本の将来の人口推計に関する統計において、東京都区部や政令指定都市といった大都市と、人口5万人未満の地方都市を比較した際、65歳以上の高齢者人口の推移にはどのような特徴が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 人口が少ない地方都市ほど、若年層の流入によって高齢者人口の増加率が顕著に高くなる傾向がある。 | 2. 都市の規模が大きいくほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。 | 3. 大都市では若年層の出生率が地方を大きく上回るため、高齢者人口の増加は地方より緩やかになる。 | 4. 都市の規模に関わらず、全国すべての自治体において高齢者人口は一律に減少すると予測されている。 |
|---|---|--|---|

問4 少子高齢化が急速に進む日本において、バリアフリーの考え方に基づいたまちづくりが重要視されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 障がい者や高齢者を健常者から隔離して保護し、専門の施設内だけで安全に生活させる仕組みを強化する必要があるから。 | 2. 身体機能が低下した高齢者が自立して生活できる環境を整えることで、社会全体の介護負担の軽減や安全性の確保が求められているから。 | 3. すべての建物にバリアフリーを義務化することで、古い建築物の解体・建て替え需要を強制的に生み出し、建設業界を活性化させるため。 | 4. 若年層の流行に合わせた都市開発を行うことで、消費活動を刺激し景気回復を最優先にするという国の指針が出されたから。 |
|--|---|---|---|

問5 国と地方公共団体の役割を比較した資料において、女性の政治への参画を促すための施策が挙げられています。この中で、男女共同参画の推進に向けた「国の政策」としての役割を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 地方公共団体が独自に行うコミュニティ活動に対して、国がその運営を直接管理・監督する。 | 2. 住民自治の原則に基づき、特定の地域限定で女性の直接請求権を拡大する制度を設ける。 | 3. 全国的規模で行わなければならない施策や、国全体の制度設計に関わる内容を総合的に策定し実施する。 | 4. 国の役割を住民の生活支援のみに限定し、制度設計は各都道府県の判断に委ねる。 |
|---|---|--|--|

問6 地図記号が、文字を使ったものから「交番＝敬礼する人物の絵」や「郵便局＝封筒の絵」のような形に変えられた一番の理由はどれですか？ (2017年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------|--|---|---------------------------------|
| 1. 日本に住む人が、より早く目的地に着くようにするため | 2. 昔からの決まりをなくして、誰でも自由に新しい記号を作れるようにするため | 3. 外国から日本に来る人が、言葉が分からなくても記号の意味を理解できるようにするため | 4. 地図を印刷する時に、インクをあまり使わないようにするため |
|------------------------------|--|---|---------------------------------|

問7 近代から現代にかけての人権の歴史を整理した資料において、次の3つの文書が紹介されています。「イギリスで名誉革命の後に制定され、議会の同意なしに法を停止することを禁じた『権利の章典』」、「フランス革命の中で発表され、自由・平等や国権の在り方を示した『フランス人権宣言』」、「第一次世界大戦後のドイツで、世界で初めて社会権（生存権）を明文化した『ワイマール憲法』」。これらを成立した年代の古い順に並べたものはどれですか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 権利の章典 → ワイマール憲法 → フランス人権宣言 | 2. フランス人権宣言 → ワイマール憲法 → 権利の章典 | 3. フランス人権宣言 → 権利の章典 → ワイマール憲法 | 4. 権利の章典 → フランス人権宣言 → ワイマール憲法 |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|

問8 男女共同参画社会基本法の背景や内容について正しく説明しているものはどれか、次の記述から選びなさい。 (2022年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 男女の平等な教育機会を保障するため、2006年に全面改正された学校教育における基本理念を定めた法律である。 | 2. 女性の就業率を向上させるため、一定以上の従業員を持つ企業に対して女性管理職の数値目標作成を義務付けている。 | 3. 1985年に制定され、主に民間企業に対して採用や昇進の面で男女差別を禁止することを目的としている。 | 4. 日本国憲法第14条の平等権を保障するため、政治・経済・家庭などのあらゆる場面で男女が共に責任を担うことを定めている。 |
|--|--|--|---|

問9 2001年の約117万人から2019年の約86万人へと出生数が減少している日本の現状において、将来の社会に与える影響として正しいものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 総人口における子どもの割合が高まり、学校の増設が必要になる | 2. 労働力不足が解消され、若者の就職難が深刻化する | 3. 現役世代の負担が増し、社会保障制度の維持が困難になる | 4. 高齢者の割合が低下し、年金給付額が大幅に増額される |
|----------------------------------|----------------------------|-------------------------------|------------------------------|

問10 1980年代末の好景気から1990年代の景気後退へ転換した時期の日本経済について、株価や地価の動きとその後の影響を説明した文として正しいものはどれですか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 1990年代初頭に株価が暴落したが、政府の財政再建が成功したことで、年少人口の割合が再び増加に転じた。 | 2. 石油価格の急騰をきっかけに地価が下落し、それによって生産年齢人口が都市部から地方へ流出した。 | 3. 1990年代に入ると、地価の下落に反して株価が上昇を続けたため、内需が拡大して高度経済成長が再開した。 | 4. 異常に高騰していた株価と地価が1990年代初頭に急落し、銀行などが抱えた不良債権が深刻な景気後退を招いた。 |
|--|---|--|--|

問11 育児・介護休業法の改正にとともに、社会全体の育児休業に対する意識を高めるため、一定規模以上の企業に対して新たな義務が課されました。その内容として正しいものを選びなさい。 (2022年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--|
| 1. すべての企業は、男性社員に必ず1ヶ月以上の育児休業を取得させなければならない | 2. すべての企業は、育児休業中の従業員の給与を全額負担しなければならない | 3. 従業員数が1000人を超える企業は、育児休業の取得状況を年1回公表しなければならない | 4. 従業員数が100人を超える企業は、社内に認可保育所を設置しなければならない |
|---|---------------------------------------|---|--|

問12 現代の多くの国家において、直接民主制ではなく間接民主制（代議制）が主流となっている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国民が政治的判断を行う権利を完全に放棄し、専門家である政治家にすべての決定を委ねる必要があるから。 | 2. 国家の規模が大きく人口が多いため、全有権者が一か所に集まって議論を尽くすことが物理的に困難だから。 | 3. 地方公共団体の長や議員の選出において、住民が直接投票する仕組みは民主主義の原則に反すると考えられているから。 | 4. 日本国憲法において、国民が直接政治に参加することは一切禁止されており、選挙のみが唯一の権利とされているから。 |
|--|--|---|---|